

各位

会 社 名 株 式 会 社 タ ケ エ イ 代表者名 代表取締役社長 阿部 光男 (コード: 2151 東証第1部) 問合せ先 取締役常務執行役員 上 川 毅 (TEL 03-6361-6871)

市原グリーン電力株式会社の株式の取得(子会社化)及び 循環資源株式会社の株式の取得(持分法適用会社化)に関するお知らせ

当社は、市原グリーン電力株式会社(以下「市原グリーン電力」)の子会社化及び循環資源株式会社(以下「循環資源」)の持分法適用会社化について、本日株式会社三井 E&S エンジニアリングおよび三井物産株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、株式を取得することを決定致しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社グループは「資源循環型社会への貢献」を経営理念とし、事業領域の拡大及び多角化を推進することで、廃棄物の再資源化と環境負荷の低減を実現する総合環境企業を目指しております。特に、木質バイオマス発電を中核とする再生可能エネルギー事業の更なる拡充について、数年来検討を重ねてまいりました。

市原グリーン電力は2004年の設立以降、千葉県市原市において建設現場より排出された廃木材を原料とする木チップを主燃料とし、工場などから排出された紙や廃プラスチックを加工したRPF(固形燃料)も一部燃料としてボイラーで燃焼する、発電出力49,900kwの首都圏最大級を誇る木質バイオマス発電事業者です。一方、循環資源は市原グリーン電力に対して、燃料となる木チップ及びRPFの保管及びタイムリーな供給を行なうことを目的に2004年に設立され、両社は相互補完関係にあります。

今回の市原グリーン電力の子会社化及び循環資源の持分法適用会社化は、再生可能エネルギー事業を新たな収益の柱と位置付けている当社グループにとって、安定した燃料供給体制に基づいた長期稼働実績のある大型発電所が取得出来ることとなり、計数面での効果(発電事業ラインアップ充実によるセグメント業績の向上)に加え、非計数的な効果(ノウハウの蓄積、技術力の向上)も見込めると認識しております。

2. 異動する子会社(市原グリーン電力)及び持分法適用会社(循環資源)の概要

① 市原グリーン電力

(1)	名 称	市原グリーン電力株式会社
(2)	本社所在地	千葉県市原市八幡海岸通1番地
(3)	代表者	代表取締役社長 加藤 一之
(4)	主な事業内容	・電力供給業・燃焼設備で発生する焼却灰等の再資源利用事業
(5)	資 本 金	4億9,500万円
(6)	設立年月日	2004年4月5日
(7)	大株主および 持株比率	株式会社三井 E&S エンジニアリング 70.2%三井物産株式会社 14.9%鹿島建設株式会社 14.9%

			資	本	人	記載	すべき該当事項はありま	きせん。
			人	的	人	記載	すべき該当事項はありま	ミせん。
							を含む産廃事業者 18 社	
	上場会社と		TT*:	→ 1 □	- <i>F</i>		ネルギー供給株式会社	
(8)	当該会社との関	係	取	引目	人		こバイオマス発電設備(を販売しているほか、)	
		יוט נ					と敗死しているはか、)ります。	光却次の定性を明真の
			関i	車 当	事 者		会社は、当社の関連当事	事者には該当いたしま
			< ·		の		また、当該会社の関係	
		該	当 ‡	犬 況	当社	の関連当事者には該当レ	いたしません。	
(9)	当該会社の最近	犬態						
決	算	期		2017 년	F3月期	玥	2018年3月期	2019年3月期
純	資	産		6	2,317 ∄	了万円	3,029 百万円	2,954 百万円
総	資	産		ę	3,929 ∄	了万円	4,215 百万円	3,515 百万円
1 柞	朱 当 た り 純 資	€ 産			23,4	05 円	30,595 円	29,840 円
売	上	高		4	4,763 ∄	了万円	4,619 百万円	4,090 百万円
営	業利	益			900 ∄	万円	1,070 百万円	166 百万円
経	常利	益			875 ∄	万円	1,236 百万円	187 百万円
当	期 純 利	益			626 ∄	万円	868 百万円	142 百万円
1 棋	ミ当たり当期純え			6,3	25 円	8,770 円	1,435 円	

② 循環資源

② 14 塚真你										
(1)	名 称		循環	ま資源 かんりょう かんしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	株式会	会社				
(2)	本社所在地		東京都北区王子1丁目6章					番 11 号		
(3)	代表者			長取締		和日				
(4)	主な事業内容		・バイオマス原料(木屑チップ、RPF)を中心とした発電燃料の貯蔵販売・市原グリーン電力株式会社の発電設備に対する適宜適量の燃料供・市原グリーン電力株式会社に対する燃料の品質保証及び供給保証							
(5)	資 本 金	1億	£ 6, 50	0 万円						
(6)	設立年月日		200	4年8	月 26	月				
(7)	大株主および 持株比率						k式会社 エンジェ	士 70% ニアリング 30%		
	14/1/2017			本	関関	係	当せべが社で		ルギー供給の関係会	
(8)	上場会社と 当該会社との関		取関	引連	関	係者	当たオマン当族	を含む産廃事業者 18 キ エネルギー供給株式会 ス発電設備で使用する おります。 会社は、当社の関連当事	出の共同出資で設立し 会社が当該会社にバイ 大屑チップ等を販売 事者には該当いたしま	
				へ の せん。また、当該会社の関係者および関係会社 該 当 状 況 当社の関連当事者には該当いたしません。						
(9)	当該会社の最近	[3年]	引の糸			とび具			· ·	
決		期			7年3			2018年3月期	2019年3月期	
純	i 資	産			33	24 百	万円	297 百万円	83 百万円	
総	資	産			70	69 百	万円	606 百万円	488 百万円	
1	株当たり純	資 産				98,1	51 円	90,106 円	25,238 円	
売		高			1,1	40 百	ī万円	1,053 百万円	921 百万円	
営		益				54 百	万円	△22 百万円	△23 百万円	
経		益					万円	△26 百万円	△23 百万円	
氘	期純利	益				33 百	万円	riangle 27 百万円	△213 百万円	
1	株当たり当期純	利益				10,0	93 円	△8,045 円	△64,868 円	

3. 株式取得の相手先の概要

① 市原グリーン電力

(1)	名 称	株式会社三井 E&S エンジニアリング
(2)	本社所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1
(3)	代表者	代表取締役社長 得丸 茂
(4)	主な事業内容	・化学プラント、発電プラント等の各種プラントの設計、エンジニ アリング、販売、運営、維持管理
(5)	資 本 金	1億円
		資本関係 記載すべき該当事項はありません。
		人 的 関 係 記載すべき該当事項はありません。
(6)	上場会社と 当該会社との関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。当社と当該会社の子会社である市原グリーン電力とは、当社含む産廃事業者 18 社の共同取引関係に対するといる。当時の原料となる大層チップ等を販売しているほか、焼却灰の処理を請負っております。
		関連当事当該会社は、当社の関連当事者には該当いたしませ者者へのん。また、当該会社の関係者および関係会社は、当該当状況社の関連当事者には該当いたしません。

(1)	名 称	三井物産株式会社
(2)	本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
(3)	代表者	代表取締役社長 安永 竜夫
(4)	主な事業内容	・総合商社
(5)	資 本 金	3,417 億7,500 万円
		資本関係 記載すべき該当事項はありません。
		人 的 関 係 記載すべき該当事項はありません。
(6)	上場会社と	取引関係 記載すべき該当事項はありません。
(0)	当該会社との関係	関連当事 当該会社は、当社の関連当事者には該当いたしませ者 への ん。また、当該会社の関係者および関係会社は、当該 当 状況 社の関連当事者には該当いたしません。

② 循環資源

(,)	L 41	
(1)	名 称	株式会社三井 E&S エンジニアリング
(2)	本社所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1
(3)	代表者	代表取締役社長 得丸 茂
(4)	主な事業内容	・化学プラント、発電プラント等の各種プラントの設計、エンジニ アリング、販売、運営、維持管理
(5)	資 本 金	1億円
		資本関係 記載すべき該当事項はありません。
		人 的 関 係 記載すべき該当事項はありません。
(6)	上場会社と 当該会社との関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。当社と当該会社の子会社である市原グリーン電力とは、当社含む産廃事業者 18 社の共同取引関係は、当社合む産廃事業者 18 社の共同出資で設立した新エネルギー供給株式会社が、循環資源経由で市原グリーン電力にバイオマス発電設備の原料となる木屑チップ等を販売しているほか、焼却灰の処理を請負っております。
		関連当事当該会社は、当社の関連当事者には該当いたしませる。者 へ の ん。また、当該会社の関係者および関係会社は、当該 当 状 況社の関連当事者には該当いたしません。

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

① 市原グリーン電力

_ ① 印席グリーン電力	
(1) 異動前の所有株:	普通株式 0株 数 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0%)

(2)	取	得	株	式	数	普通株式 84,249 株 (議決権の数:84,249 個)
(3)	異重	助後の	の所で	有株式	弋数	普通株式 84,249 株 (議決権の数:84,249 個) (議決権所有割合:85.1%)

※取得金額は、市原グリーン電力及び循環資源の譲渡対象株式の対価及び取得に当たっての手数料、報酬その他の費用等の合計で約53億円となります。なお、当社は株式の譲渡価格について、第三者(双方の代理人、会計士、弁護士)による適切なデューデリジェンスを実施し、相手方と協議の上で、妥当な金額を算出して決定しております。

② 循環資源

(1)	異動前の所有株式数	普通株式 0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0%)
(2)	取 得 株 式 数	普通株式 990 株 (議決権の数:990 個)
(3)	異動後の所有株式数	普通株式 990 株 (議決権の数:990 個) (議決権所有割合:30%)

※取得金額は、市原グリーン電力及び循環資源の譲渡対象株式の対価及び取得に当たっての手数料、報酬その他の費用等の合計で約53億円となります。なお、当社は株式の譲渡価格について、第三者(双方の代理人、会計士、弁護士)による適切なデューデリジェンスを実施し、相手方と協議の上で、妥当な金額を算出して決定しております。

5. 日程

(1) 株式譲渡契約締結日	2020年4月23日(木)
(2) 株式譲渡日	2020年4月30日(木)(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得が前期の当社連結業績に与える影響はございません。また、今期連結業績予想につきましては現在精査中であります。その影響については、判明次第適時開示いたします。

以 上